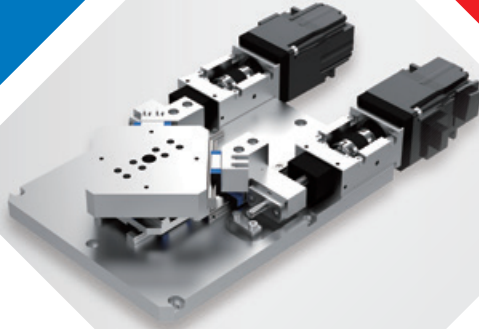


証券コード 6480



IKO

第77期 期末報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日



日本トムソン株式会社

IKO VISION 2030の実現に向けて、収益力・効率性をさらに高め、成長を加速してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長CEO
細野 幹人



経営理念 — 社会に貢献する「技術開発型企业」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長するため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。

IKO VISION 2030 お客様と一番につながり価値を共に創りだす「技術開発型企业」に ～サステナブルな未来を共創する～	IKO VISION 2030 計数目標	
	営業利益	150億円以上
	ROE	10%以上
	売上高	1,000億円以上
長期VISION実現へ 成長戦略3つの挑戦	① グローバル体制の確立 ② コア技術を活かした新製品の開発 ③ パートナー企業との連携強化	時価総額 1,000億円以上

当期の事業環境について

当連結会計年度における経済情勢は、米国の通商政策を巡る影響や中東情勢の緊迫化等により不透明な状況は継続したものの、各国の経済政策や堅調な設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの営業状況について

国内市場においては、半導体製造装置や実装機等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向け等の需要が増加し、売上高は増加しました。北米地域では、ロボットや各種医療機器等の一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、市販向け等の需要が回復したことや為替の円安効果により、売上高は増加しました。中国では、半導体関連需要の増加や大口の設備投資案件が寄与し、売上高は増加しました。その他地域では、シンガポールや台湾等を中心に売上高は増加しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、米国政府の関税政策による貿易コストの上昇や資源価格・物価の高騰、急激な為替変動、さらに中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの拡大など、当社グループを取り巻く経営環境には不確実性の高い状況が続くものと見込んでおります。加えて、国際情勢の変化により世界経済の減速リスクが高まっており、サプライチェーン全体でも原材料や部品の調達難など供給面への影響が生じる可能性も懸念されます。その一方で、エレクトロニクス関連機器をはじめとする設備投資需要は、生成AI向け半導体需要の高まりや人手不足による自動化・省人化等を背景に、引き続き堅調に推移すると見ております。

このような状況の中で、当社グループは、軸受等の重要機械要素の製造販売を通じて、お客様に信頼され、必要とされるグローバルカンパニーへの発展を目指し、2024年4月から3年間の「**IKO**中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」を始動いたしました。この計画では、当社の『強い領域』を集中的に強化し、収益力と効率性をさらに向上させるとともに、『グローバル』体制の再構築を進めることで成長性を高め、長期ビジョン「**IKO**

VISION 2030」の実現に繋げてまいります。これらの取り組みを通じて、環境、社会、ガバナンス（ESG）の面での責任を果たし、SDGsの達成にも積極的に貢献してまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなかで、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様の抱える問題やビジョンに即した価値あるソリューション提案力を強化するとともに、**IKO**ブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新たな価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組むことにより、新成長領域への製品開発力・新ビジネスの企画力・それらを支える知財戦略の強化を図り、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、材料・部品等の最適なグローバル調達や設計規格の見直し等、上流からの抜本的な改革に着手し、工程の自動化・新工法の確立等の生産体制の改革を強力に推進してまいります。また、国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かし、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

来期の業績見込み（連結）

（2026年5月11日現在）

売 上 高	75,000 百万円
営 業 利 益	8,200 百万円
経 常 利 益	8,100 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,800 百万円

第77期 期末配当金

15円50銭

支払期間 2026年6月29日～2026年7月31日

連結財務ハイライト

(注) 第77期(2025年度)より会計方針の変更を行っており、第75期(2023年度)および第76期(2024年度)に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

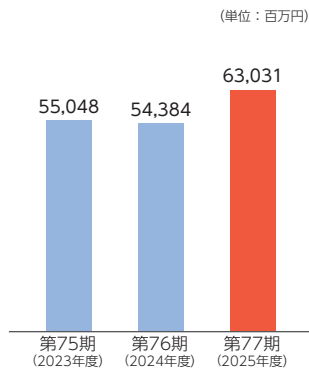
2026年3月期業績



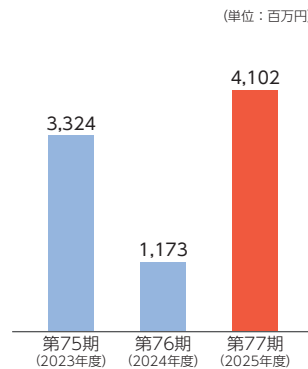
ポイント解説

売上高	エレクトロニクス関連機器向けを中心に国内外の設備投資需要が回復し、前期比 15.9%増収
営業利益	増収・増産効果等により、前期比 249.6%増益
当期純利益	前期比 626.8%増益(約7倍)となり、期末配当は公表予想比1円50銭増配の15円50銭に上方修正
受注高・生産高	受注高は、下半期にかけて急回復し、前期比 29.8%増。生産高は、同 13.5%増も積極的な在庫活用による販売を推進し、棚卸資産は前期末比 3,985百万円減少

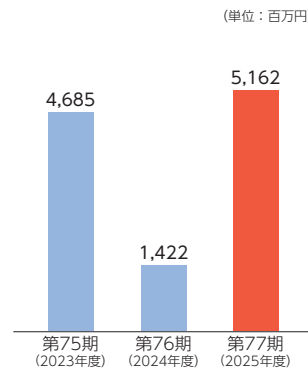
売上高



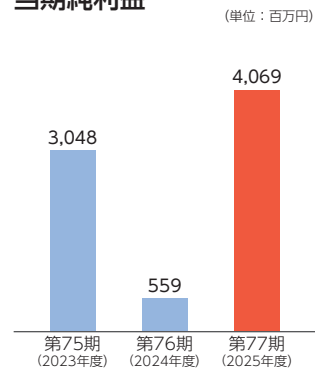
営業利益



経常利益



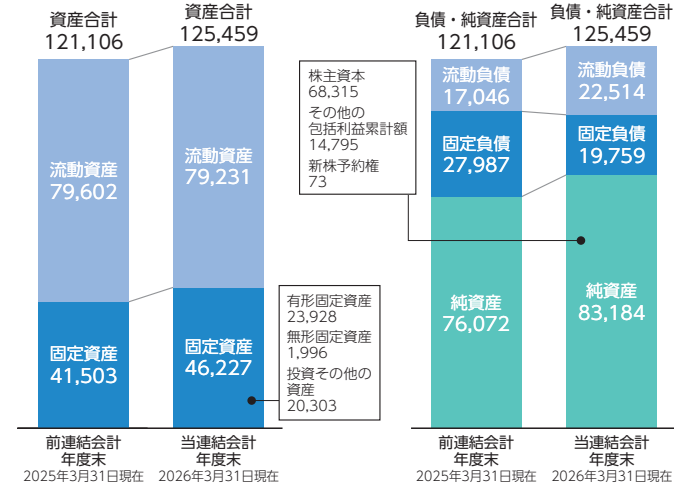
親会社株主に帰属する当期純利益



連結財務概況

(注) 第77期(2025年度)より会計方針の変更を行っており、第76期(2024年度)に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

連結貸借対照表 (単位: 百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ4,352百万円増加し125,459百万円となりました。これは主に、現金及び預金568百万円、受取手形及び売掛金3,169百万円、投資有価証券3,286百万円、退職給付に係る資産724百万円等の増加と、棚卸資産3,985百万円等の減少によるものであります。

負債合計

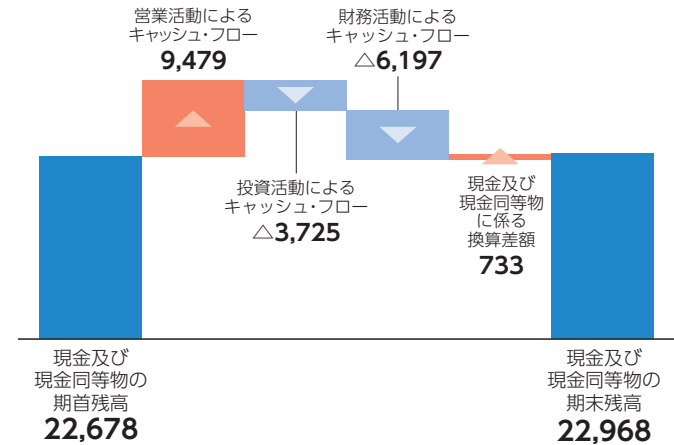
前連結会計年度末に比べ2,759百万円減少し42,274百万円となりました。これは主に、未払法人税等703百万円、繰延税金負債390百万円、未払費用304百万円、工場閉鎖損失引当金413百万円等の増加と、長期借入金4,647百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ7,112百万円増加し83,184百万円となりました。これは主に、利益剰余金2,413百万円、その他有価証券評価差額金2,163百万円、為替換算調整勘定2,162百万円の増加等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

当連結会計年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

9,479百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,752百万円、減価償却費3,217百万円、棚卸資産の減少額5,246百万円等による収入項目と、売上債権の増加額2,638百万円、法人税等の支払額567百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3,725百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,470百万円等による収入項目と、定期預金の預入による支出1,613百万円、有形固定資産の取得による支出3,256百万円等の支出項目との差額によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

6,197百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,018百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出7,665百万円、配当金の支払額1,665百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

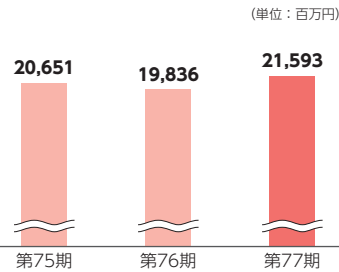
機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロシリーズ」を開発・製造・販売しています。

ニードルベアリング 針状ころ軸受

売上高
21,593百万円
前期比
8.9%増



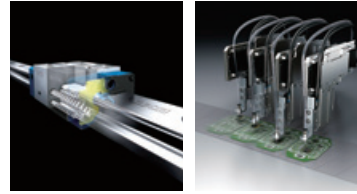
あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



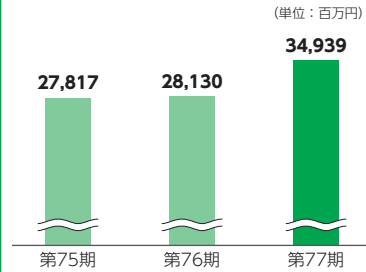
ポイント
■ 工作機械向けが減少したものの、ロボットや市販向けが増加

直動シリーズ 直動案内機器およびメカトロシリーズ

売上高
34,939百万円
前期比
24.2%増



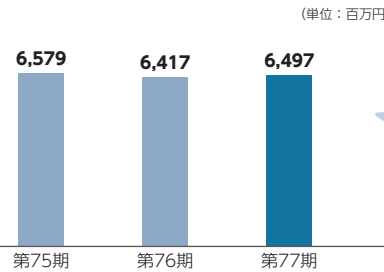
地球環境の負荷軽減に貢献
直動案内機器
精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ



ポイント
■ 半導体製造装置や実装機等のエレクトロニクス関連機器や市販向けが増加

諸機械部品 自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

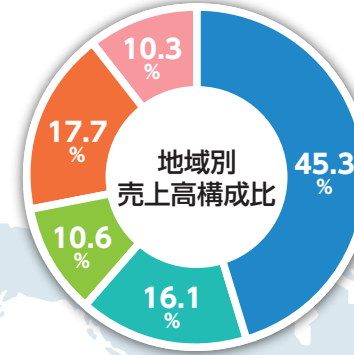
売上高
6,497百万円
前期比
1.2%増



ポイント
■ 精密機械向けが減少したものの、エレクトロニクス関連機器向けが増加

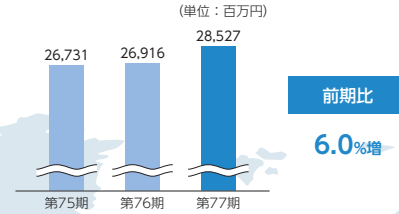
地域別の概況

売上高
63,031百万円



日本

28,527百万円



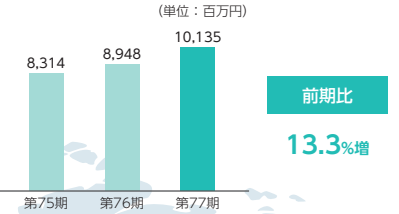
前期比
6.0%増

ポイント

半導体製造装置や実装機等のエレクトロニクス関連機器や工作機械向け等の需要が増加

米州

10,135百万円



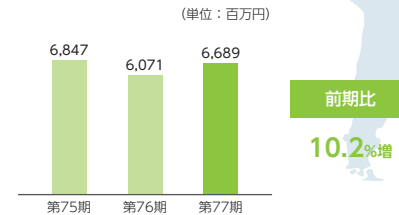
前期比
13.3%増

ポイント

ロボットや各種医療機器等の一般産業機械向けの需要が増加

欧州

6,689百万円



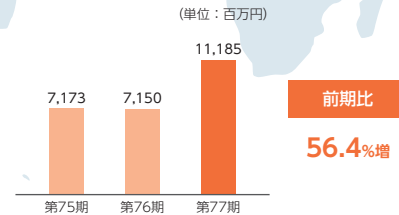
前期比
10.2%増

ポイント

市販向け等の需要回復や為替の円安効果により増加

中国

11,185百万円



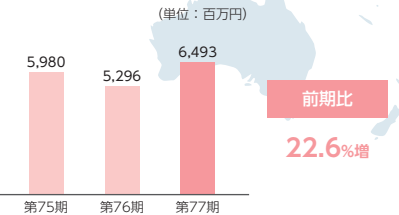
前期比
56.4%増

ポイント

半導体関連需要の増加や大口の設備投資案件が奇与

その他

6,493百万円




前期比
22.6%増

ポイント

シンガポールや台湾等を中心に増加

当社グループは、長期ビジョン「IKO VISION 2030」を実現するための成長戦略として、2024年度から2026年度までを期間とする「IKO中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」を策定し、実行しています。この計画を基に成長性を追求し、事業の安定性も重視しながら市況変動に左右されにくい収益基盤を構築してまいります。

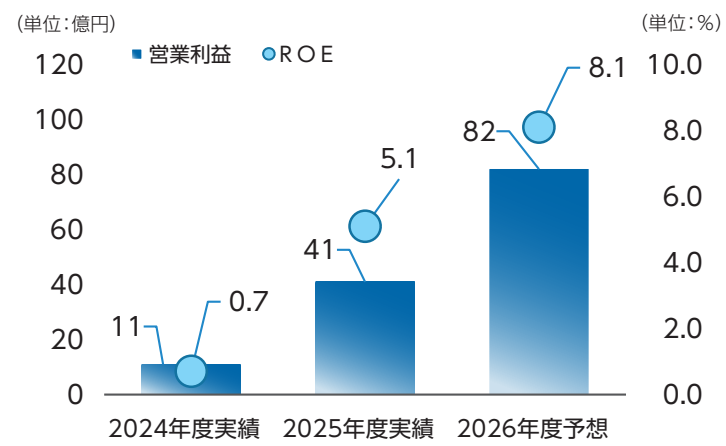
「IKO中期経営計画2026」の詳細については、当社のWebサイトでご確認いただけます。



計数目標と進捗

エレクトロニクス関連機器向けを中心とした需要拡大により、2026年度は計数目標達成を狙える水準に

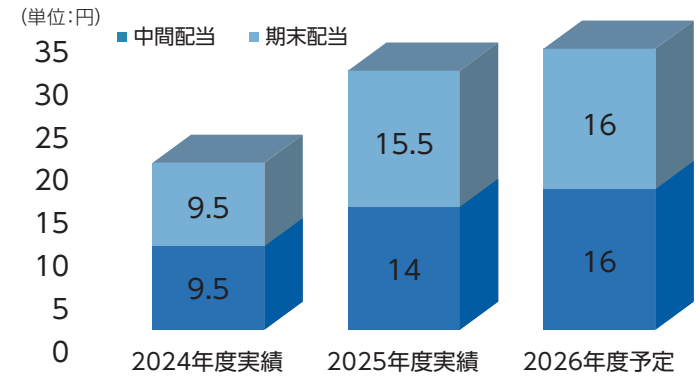
計数目標	
営業利益	65億円以上
ROE	8.0%以上



株主還元

財務基盤の健全性を確保しながらも、大幅な配当引き上げと機動的な自己株式の取得により株主還元の強化を実施

株主還元方針	
総還元性向	50%以上
DOE※	2.5% (配当下限の目安)



※自己資本配当率

地域別諸施策

「IKO中期経営計画2026」の基本方針でもある、「強い領域」を集中的に強化し、「グローバル」市場で成長を遂げるという方針のもと、各地域でさまざまな施策を展開

欧州

- ・大手半導体製造装置メーカーに対し、当社の強みを活かしたソリューション提案を推進
- ・医療機器装置の試作案件に注力

米州

- ・市場拡大が期待されるヒューマノイドロボットへリソースを集中
- ・ボストンに営業所を設置し、マーケティング強化へ

成長業種を中心としたマーケティング強化と地域別の営業モデルの確立へ

中国

- ・中国生産拠点での小形直動案内機器やメカトロ製品の現地仕様の開発を推進
- ・生成AI向け半導体製造装置の需要増に対し、代理店との協力体制強化へ

日本

- ・海外R&Dを活用した成長業種向けの新製品開発を加速
- ・将来の収益基盤とするべく、メカトロシリーズ、ユニット製品のビジネス強化へ

パソコンやスマートフォン、
液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置
など

ビルをつくる建設機械や
ロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボット
など

病院の医療機器や
研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器
など

暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・
ホームドア・航空機などにも



輸送機器・交通関連

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車輛
- ホームドア
- 航空機
など

さまざまな製品を
つくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機
など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

使用実例のご紹介

小型ダイレクトドライブモータ

ニードルベアリング - 超薄形取付穴付きクロスローラベアリングCRBTF

超薄形取付穴付きクロスローラベアリングCRBTFは、内輪と外輪の間にローラを直交させて配列したコンパクトな構造の軸受で、ローラの直交配列によって、あらゆる方向の複雑な荷重を1個で同時に受けることができます。内輪・外輪に取付穴が施してあることで、直接相手面に取り付けることができ、装置旋回部のコンパクト・軽量化に貢献します。このような特性から、現在ではコンパクトで高い剛性と回転精度を必要とする産業用ロボット、工作機械および医療機器などの旋回部に広く使用されています。

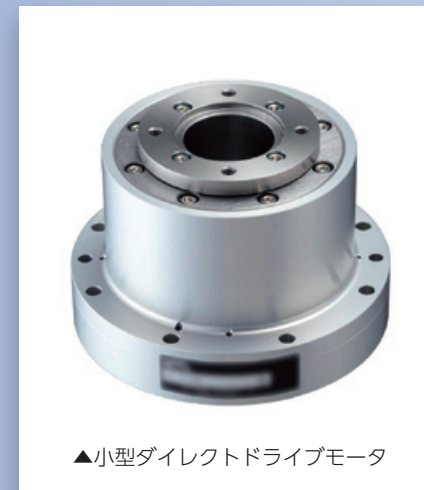
この使用実例は「小型ダイレクトドライブモータ（以下、DDモータ）」です。DDモータは、電動機（モータ）の回転力を減速機やベルト・プーリ等のメカ機構を介さずに、直接駆動対象に伝達する方式のモータで、小型DDモータはコンパクトな外観寸法ながら、中空軸という他社にない構造により

配線処理がしやすく、フランジ形状のため取付性に優れています。今回、半導体関連装置など、小型・軽量化と高精度の両立が求められる分野での採用を目指すため、回転非同期振れ（NRRO）を低減しつつ、モータ全体の断面高さを抑える必要があったため、当社へご相談いただきました。

その要望にお応えするために、マンツーマンプレゼンテーション資料等を活用しながらCRBTFをご提案しました。お客様での実機評価でも懸念されていた問題は発生せず、試作品の評価が良好だったことに加え、最終的には薄型かつ取付穴付きの仕様が大変扱いやすく、量産品も安心して継続採用できると高い評価をいただき、採用に至りました。

このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

超薄形取付穴付きクロスローラベアリングCRBTF



▲小型ダイレクトドライブモータ

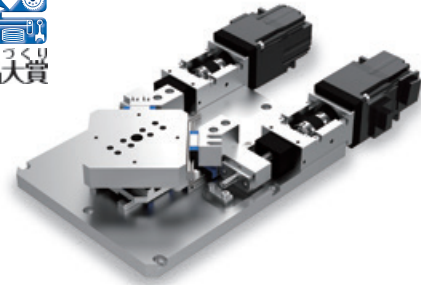
※提供：マイクロテック・ラボラトリー(株)

「2025年“超”モノづくり部品大賞」で、「電気・電子部品賞」を受賞

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社の共催事業である「2025年“超”モノづくり部品大賞」において、パラレルドライブステージ『PD…S』が「電気・電子部品賞」を受賞しました。

パラレルドライブステージ『PD…S』は、独自構造のパラレルドライブであり、モータを並列配置した、今までにない精密位置決めXYステージです。モータを一方向のみに配置しているため、配置側を除いた任意方向からの作業が容易にでき、2軸並列に配置したボールねじアクチュエータの直線運動をXY運動に変換する構造を備えることで低断面化を実現しました。また、直線案内内部にはメンテナンスフリーシリーズのCルーブリニアウェイを採用することで、コンパクトで耐久性にも優れています。

ステージ周辺に可動するモータやケーブル類がなく、作業エリアを限定しない自由度の高い装置設計が可能であり、経済性と環境負荷低減にも優れていることが評価され、今回の受賞に至りました。



パラレルドライブステージ『PD…S』

高い負荷容量とロングストロークを兼ね備えた新たなクロスローウェイを開発

このたび**IKO**クロスローウェイシリーズに、保持器ずれ防止機構を備えたラック&ピニオン内蔵形クロスローウェイV『CRWG…V』を新たに開発しました。

IKOクロスローウェイは、V字形の2平面を軌道溝とした2本の軌道台の間に保持器付き円筒ころを組み込んだ直動案内機器です。円筒ころを交互に直交させて配列しているので、あらゆる方向の荷重を受けることができ、極めて高精度で円滑な直線運動を行います。サイズの種類が豊富にそろっており、用途に応じて適切な形式を選択できます。

『CRWG…V』は、新たな保持器ずれ防止機構を採用した高性能のクロスローウェイで、ラックギアおよびピニオンギアの構造を見直すことにより、長所である高タクト運転への適性や高い走行精度を維持しつつ、従来品を大幅に上回るストローク長さや負荷容量を実現しました。

従来品よりも自由度の高い設計を可能にしており、従来品の置き換えに加え、今後は省エネルギー・省スペース化が求められる各種生産設備等への採用などにより、さらなる生産効率の向上に貢献します。



ラック&ピニオン内蔵形クロスローウェイV『CRWG…V』

ESG経営の取り組み

環境省主催の「環境サステナブル企業」「環境開示プログレス企業」に選定

環境省主催の第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、環境関連の情報開示充実度が一定の基準を満たしている企業である「環境サステナブル企業」に初めて選定されました。また、開示の改善度合いが高く、より一層の発展が期待される企業として2年連続で「環境開示プログレス企業」に選定されました。本アワードは金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた企業等の先進的取り組み等を表彰し、ESG金融の普及・拡大に繋げることを目的として、2019年度より開催されています。



2025年CDP質問書A-スコア（水セキュリティ）、Bスコア（気候変動）を獲得

企業の環境活動について分析・評価を行う非営利団体CDPの2025年度質問書に回答し、「水セキュリティ」に対する取り組みや情報開示が優れた企業として、2024年度のBスコアから1ランク上昇のA-スコアを獲得しました。「気候変動」分野においても、3年連続でBスコアを獲得しています。引き続き、さらなるスコアアップに向けた取り組みと情報開示の質向上に取り組んでまいります。



企業版ふるさと納税を活用し、岐阜県美濃市に500万円の寄付を実施

主力生産拠点（岐阜製作所）がある岐阜県美濃市に対し、企業版ふるさと納税制度を活用し、500万円の寄付を行いました。この寄付金は、「安心・安全で活力あふれる居住環境の整備事業」への活用が予定されています。引き続き、地域社会との良好な関係の維持と地域活性化に向けた取り組みを推進してまいります。



CxO体制の導入

2026年4月1日より、経営体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの一層の充実を目的として、CxO体制を導入しました。本制度の導入により、各機能・領域における責任と権限を明確化し、経営の監督機能と執行機能の充実を図ることで、意思決定の迅速化と経営の透明性向上を図ってまいります。また、CEOを中心に、CFOを含む各経営陣がそれぞれの専門性を発揮しながら連携することで、投資判断の高度化や経営資源の最適配分を実現し、成長戦略の実行力を高めてまいります。

株式会社および会社の概要 (2026年3月31日現在)

株式の状況

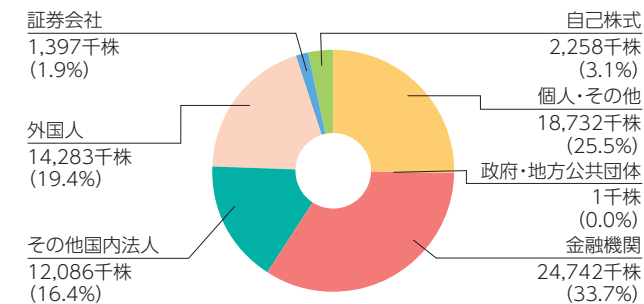
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	71,242,765株 (自己株式2,258,660株を除く)
株主数	14,244名 (前期末に比べ3,500名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,813	10.96
日本トムソン取引先持株会	5,955	8.35
日本生命保険相互会社	4,262	5.98
MM Investments株式会社	3,456	4.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,376	4.73
株式会社不二越	2,008	2.81
日本トムソン従業員持株会	1,865	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.26
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	1,410	1.97
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,305	1.83

(注) 1. 当社は自己株式を2,258,660株(3.07%)保有しておりますが、上記大株主には含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式(2,258,660株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,547名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員等 (2026年6月26日現在)

取締役

取締役会長	宮地 茂樹
取締役副会長	秀島 信也
代表取締役社長CEO	細野 幹人
取締役CFO	西村 修
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役(常勤監査等委員)	野田 篤子
社外取締役(常勤監査等委員)	松本 展広
社外取締役(監査等委員)	那須 健人
社外取締役(監査等委員)	林田 和久
社外取締役(監査等委員)	佐伯 里香

執行役員

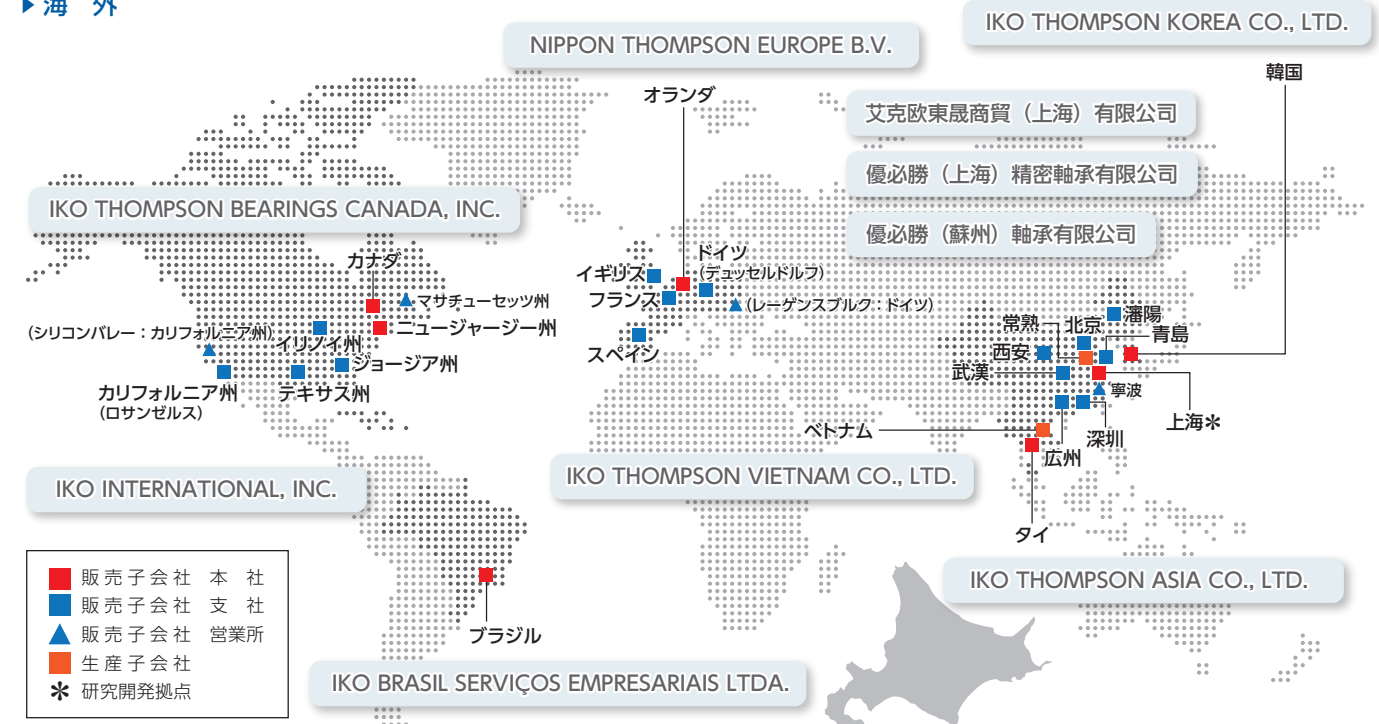
常務執行役員	笠原 信
常務執行役員	岡嶋 徹
常務執行役員	佐藤 聡
常務執行役員	石原 豊久
上席執行役員	福増 宏泰
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	土持 敦志
執行役員	富樫 勉
執行役員	高宮 憲児
執行役員	片桐 悟
執行役員	小島 孝則

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

最新の会社情報を掲載しております。統合報告書等については、「IR情報」ページ (<https://www.ikont.co.jp/ir/>) をご参照ください。

日本トムソン株式会社 メールマガジン&公式Instagramのお知らせ

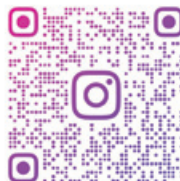
全てのステークホルダーの皆様に当社グループの情報をお伝えするコンテンツを日々更新しております。ぜひご覧ください。



▲メールマガジン
「ベアリング通信」

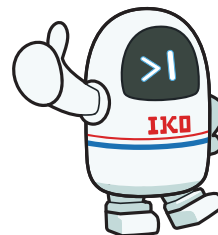


▲メールマガジン
「ひつじ雲」



▲公式 Instagram

皆様のフォローをお待ちしております！



日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。